

エネルギー選択で 冷静な議論を

廃炉や核廃棄物に課題山積 需要の想定に検証のメスを

ルポライター
滝川康治



北海道電力の泊原子力発電所3号機の増設計画をめぐる議論が本格化してきた。アセス着手までの顛末や地元の人たちの思い、始動した道や労働団体の検討作業の周辺などをレポートし、「原子力に依存しない北海道」をどう創造できるのかを考える。

慎重に言葉を選ぶ岩内の人々

冬の日本海を望む岩内町内の漁村。漁員の補修をしていた若い漁師の一人に、原発の増設の話聞いてみると、「漁師はみんな反対の気持ちはあるんじゃないかな。でも、国の決めることだし、ガタガタ言てどうなるもんじゃないしね」と言葉が返った。かつて原発反対運動の先頭に立った

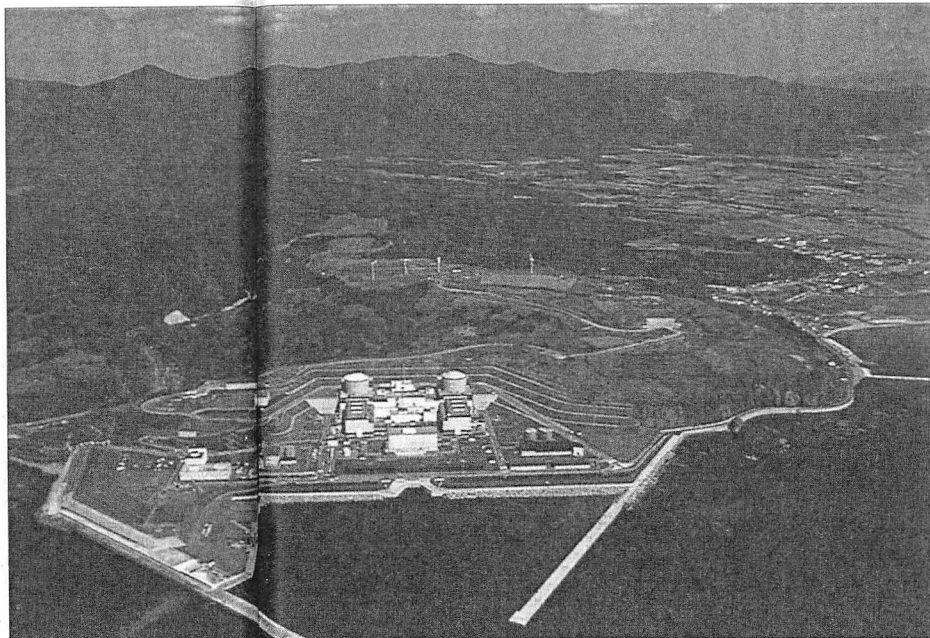
岩内郡漁協だが、スケソウ漁の不振や漁業規制などの荒波を受け、今では組合員が最盛期の五分の一にまで減った。漁協役員の一人は、「漁師の気持ちは、原発があるよりもない方がいい」と話す一方で、「時代の流れでしょうね。(原発は)地元だけでなく、もっと大きな問題になってしまった」と漏らす。胸

のうちは複雑なようだ。地元の脱原発グループ・岩内原発問題研究会の集まりを訪ねてみた。「奥尻沖地震のとき、津波の怖さよりも先に原発のことが頭に浮かんだ。どんな大変地獄も原発と結び付けてしまおう。(増設には)日常的に放射能を押しつけられる怖さがあるんです」と、会員の主婦が語気を強めた。

「増設によって変な金を落としたり、これ以上ふるさとを混乱させないほしい」という気持ちです。と会員たちは口をそろえる。

最近、代表の佐藤英行さん(農協職員)のところに、泊村出身で九州在住の親類から激励の手紙が届いた。「原発が稼働したところに比べると、周囲の人が安心して僕たちに話しかけてくれる状況が生まれている。匿名でなら意思表示できる」という人たちと一緒に、増設反対の運動ができるようになりたい(佐藤さん)。

会員たちは、講演会やニュース発行などで地道な活動を展開しようとする。地元では、数年前から増設の噂が流れており、九五年後半には岩内商工会議所に対して、「3号機の早期着手を働



泊原子力発電所の全景(道発行の冊子から)。2号機(中央右手)の南西側の山を崩して3号機を増設する構想だ



地元で増設反対の声を上げる岩内原問研代表の佐藤英行さん



「過去の轍は踏まない」と話す岩内商工会議所会頭の馬場柳太郎さん

アセスを静観する地元自治体

泊原発の構内作業に従事してきた、ある人と話す機会があった。

「原子力の仕事には精密さ、厳しさが求められる。日夜勉強して、チェックを重ねて仕事をしてきた」と職人肌のこの人は、こう言った。

「土木業者は冬場の仕事がないし、地元の間を旅に行かせたくない。3号機を造れば、定期点検の間にも仕事が回る。工事災害を起こさないようにして、一日も早く建ててほしい。でも、(原発に)反対する人もいないと、安全は徹底されないんだよ」

地元自治体は表向き、北電が昨年十二月から実施中の環境調査の模様眺め

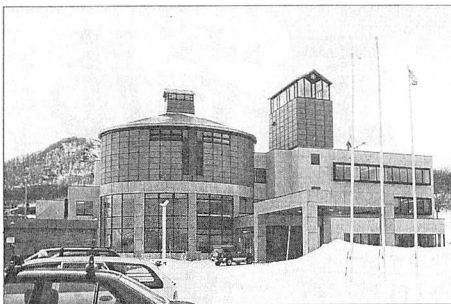
との原発観を語り、現状について、「増設をめぐって北電は宙ぶらりんの態度で、我々も今回は『誘致』とはならない。全国各地で新増設が敗れているので、国の大きな長期計画のなかでやらないと立地は無理ではないか。一電力、一町村の意見で『やる』『やらない』を論じるのではなく、国が前面に出て対応すべきだ」と、慎重姿勢もぞかせる。

で、「増設意思は分かるが、正式表明ではない。きちんとアセスをやしてほしい」(岩内町企画課)と言う。

泊村の扇和成企画振興課長は、「立地村だからといって、先走りしない。今まで『右子の原発』でやってきた経緯があり、北電から立地表明があった時点で(泊、神恵内、共和、岩内)の四町村が協議し、足並みをそろえることになるだろう」と、待ちの姿勢を強調したが、

「3号機の場合、『もんじゅ』の事故もあって、環境問題への関心が高まっているので、慎重な議論になってくると思う」と、原発に対する風当たりが強

きかけてほしい」という要望書が、観光協会やハイヤー・飲食・建設関連などの業種団体から合計七本出されている。三十あまりの業種団体があるが、不況業種を中心に増設待望論が存在する。が、この要望書は保留扱いされただままで、会議所内部は決して一枚岩とはいえない。同会議所はかつて「岩内地方に原発



交付金などで泊村には立派な公共施設が建ったが…
(写真は村役場)

国道229号線の開通効果を当て込んで、数年後には泊原発PR館そばにレストランを兼ねた物産センターを、村が建設する計画である。わたしの目には、原発に寄り添って生きる地域の姿はどこか輝きがなく、

将来見通しの曖昧な電力会社

泊原発2号機の南西側の崖を崩して用地を確保し、出力九十万キロワットの加圧水型軽水炉を二〇〇八年までに建設したい——というのが北電の描く3号機増設計画の骨子だ。出力を示して泉誠二社長が「3号機検討」を正式表明したのは昨年七月のことだが、この増設計画は数年前からくすぶっていた。

今回の増設計画は報道が先行し、電力会社が後追いするという本末転倒ぶりを見せつけた。

一連の「増設計画」によって、北電の露払い役を演じたのは道新経済部の記者たちである。リーク情報に基づいて道新が先に記事を載せ、北電は道民世論の反応をうかがいつつ、報道に沿う内容で表明する——というパターン。

よくあるギブ&テイクの構図だが、こうしたやり方に不信感を抱く道民が大勢いることを、両者は肝に銘じておくべきだろう。

北電は、①家庭などの民生用電力が拡大を続け、これが将来の電源開発の

必要性をもたらしている②二〇〇八年以降には電力需要の伸びに供給力が追いつかない——などの理由を示して、3号機増設の必要性を主張する。が、北電が昨年三月に発表した電力供給計画は、かなり大雑把な中身で説得力に乏しい。

例えば、二〇〇〇年から五年間を見ると、新たに供給予定の出力の合計が九十万キロワット(うち七十万キロワットは火力)とあるが、道内の具体的な立地点は苦衷厚真火力4号機(三十五万キロワット)が載っているのみで、それより詳しい中身は示されていない。「原子力と火力とのロードタイムの違い(北電)」と説明するが、これでは情報公開が不足している。

また風力と太陽光は、二〇〇一年までに三千万キロワットしか見込んでおらず、この分野での消極姿勢も目立つ。右方上がりの需要想定の際には供給計画の具体的なイメージがうかんでこないし、「まず原子力ありき」の姿勢を印象づける。

検討作業に不可欠な情報公開

道は、昨年十月のアセス着手の伝達時に、情報公開に消極的な北電に対し

「原発の安全性に対する不安や不信は払拭しきれず、廃棄物の処理・処分

浅田明廣政策・調査部長は「脱原発を目指す観点から、3号機や電源開発問題を検討したい。今では産省の幹部でも、①省エネ②ローカルエネルギー③原発——という優先順位をつけている。我々としても、これと同じ姿勢で臨まないと道民合意は難しいと思う。DSM(デマンド・サイド・マネージメント)省エネのための経営手法の総称)を組上りにのせて、需要家の協力を得て電力消費を減らしていけば原子力を選択しなくてもすむ。検討委では、この点についてメスを入れて議論していきたい」

と語り、需要問題を集中審議する意向を強調する。DSM想定を専門家に委託する一方で、検討委の一部は「エネルギー大学」として公開(初回は三月初めに開催)している。

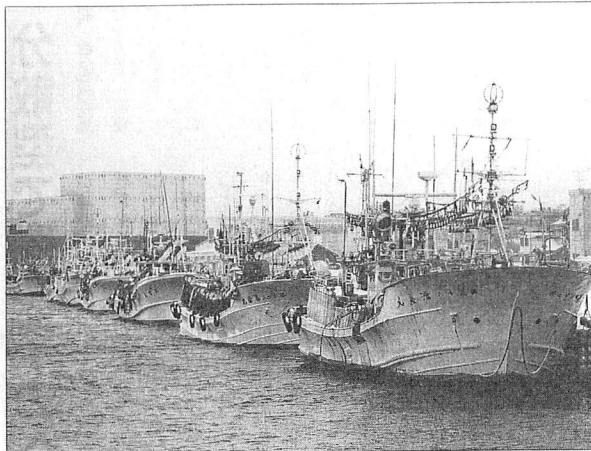
連合はこれまで、千歳川放水路やITER(国際熱核融合実験炉)問題で道の方針を追認してきた経緯があり、環境問題に取り組む市民団体などの評価は芳しくない。それだけに、今回の検討委を必要問題の本格論議の場にできるかどうか——連合自身の大きな試金石といえるだろう。

さに慎重姿勢にもじまされる。1・2号機の建設話が盛んだったころ、村の将来人口を三千五百人と想定したが、現在は二千二百人を切った。高齢者の比率は全道のトップクラス、北電の社員住宅は旧立地点の共和町に集中し、漁業の先行きにも不透明感が漂う。が、村当局には「原発は救世主」的な見方が根深くある。「原発が来なければ二千人を割ったのではないか。原発で過疎化が緩やかになったのは事実だと思ふ。関連作業に携わる村民もあり、仕事場の確保にもつながっている」(副課長)

の方法も解決されていない(林陽副知事)として、道民に対する事前の情報提供を要請した。この指摘を受けて北電が行なったことは、翌月、市民対象の説明会を二回開催した程度にとどまっている。

注文を付けた道は、電力の供給や電源開発のあり方などを調査・研究し、立地の可否を判断していくために、道エネルギー問題委員会を発足させて、三月中旬に初会合を開く。学識経験者や産業・労働・消費者団体の代表ら十九人で構成する同委員会

は、約二年間のうちに十五回ほど開催(視察を含む)する予定で、会議は全面的に公開し、討論内容は議事録を作成して道民が入手できるようにしたい。九八年度には、道主催のシンポジウムやフォーラムを開くことも検討していきたい(資



冬の岩内港。増設問題について、漁民たちの口は重い

源エネルギー課)という。掘達也知事は、公約のなかで原子力を「過渡的エネルギー」と位置づけているが、原発の是非については玉虫色の姿勢に終始して、明確な発言をしていない。同委員会の性格にも玉虫色の部分があり、曖昧な印象を受ける。学識経験者委員の人選をめぐる道側と関係者との協議では、「脱原発の立場の人をもっと入れるべきだ」といった

注文が寄せられた。また、委員会への参加を決めたところからも、「漁業団体の意向を反映させたい」と思っていることとした。しかし、道が委員の意見ほどの程度参考にするのか、会の位置づけがよく分からない(道指導漁連)といった困惑の声を聞く。資源エネルギー課は「さまざまな進め方に関する意見があるだろうし、必ずしも事務局案をベースにしていこうとはならないだろう。やってみなければ分からない」という感じは持っている(亀井俊介課長補佐)と話し、ぶつつけ本番の要素を抱えていることを認める。

この委員会が二年後に示す方向が、建設の是非についての知事判断に大きな影響を与えることだけは確か。それだけに、委員会の行方を道民サイドから注視していくことが大切だろう。連合北海道(渡辺健一会長)は昨年暮れ、二〇〇八年時点の需要想定や電源選択などを論議するために、「電源開発検討委員会」を設置して活動を始めた。組織内には原発推進・反対の双方を抱えているが、増設については白紙の立場で臨む、という。

省エネ・分散型で脱原子力へ

電化住宅や電気温水器、電磁調理具などを積極的に売り込む一方で、「需要の伸びが見込まれるので3号機を」と言う北電の経営姿勢からは、省エネに対する意気込みは伝わってこない。

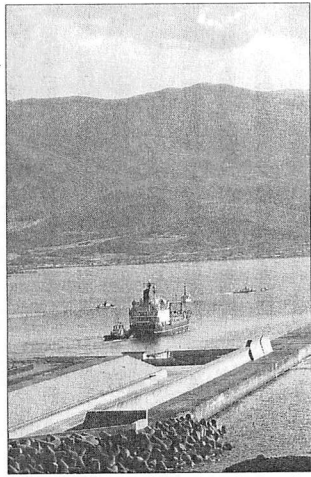
前出のDSMは、欧米で盛んに行なわれてきた経緯がある。電力会社による省エネ情報の提供や家庭のエネルギー健康診断、技術的な支援、省エネ報償金制度、季節時間帯別料金など多岐にわたる手法が導入されており、節電に役立てている。日本では「電力需要は文明のパロメーター」と言った人がいたが、それは逆に、電力会社が省エネ経営に取り組んでこそ企業の社会的貢献につながるというものだ。

北電のDSMは、時間帯別の料金制度の実施などの負荷平準化対策が主体という。夏に電力需要のピークが現れる本州と違い、道内では十二月の夕刻に最大電力が発生することを挙げて、「業務時間帯のピークを押し上げるのは照明需要であり、DSM自体が難しい」(北電)と限界を強調する。

が、DSMという言葉自体がなじみ

が薄いことでも分かるように、省エネ経営をめぐる論議が乏しかったのが、これまでの北海道の実態である。

埼玉県の川越市役所は、「原発をこれ以上増やさないために」を掲げて、昨年春から電力10%削減運動に取り組み、半年間で約三千万円(電力節約率は二八%)もの電気料金を節約することができた、という。浮いたお金で基金をつくり、新たな公共施設には太陽光発電装置をつけたり、「節電サミット」を開くのが川越市長の夢とか。道民ぐるみで知恵を絞り、原発増設に費やす労力と時間を節電に振り向けるならば、道内の電力需要を抑える手法を編み出せるはずである。



使用済み核燃料を載せて出航する輸送船(95年9月)。廃炉や核廃棄物の後始末対策は未解決のままだ

市民グループでつくる「泊原発3号炉住民投票をめざす会」の事務局メンバーで、生活クラブ生協職員の鈴木亨さんは、「市民版のエネルギー政策を作り、北電や行政、道民に提言していきたい」と意欲をのぞかせる。

鈴木さんが描く構想のひとつに、太陽光や風力などのエネルギーの普及に向けた基金づくりがある。灯油の共同購入の手法を電気に応用して、組合員に年間の電気料金の一割ほどを基金に積み立ててもらい、そのお金を普及活動につなげていく——というものである。

「電気代を余分に払っても節電すれば元が取れるし、そうしたことが苦手な人はこの運動への投資と考えればいいんじゃないか。公共施設への風力・太陽光発電の導入や

ゴミ発電なども提案していきたい」(鈴木さん)

アドバランが先行した住民投票の実現は遠い道のりのようにだが、身近な節電運動は道

民の理解を得られやすいのではないだろうか。

道内のオフィスビルや病院などは、発電と熱供給を同時に行なう「コージェネレーション・システム」の比率が他府県に比べると高い。このシステムを地域に積極的に導入したり、道内各地で行なわれてきたゴミ焼却場の廃熱による発電や風力発電などのローカルエネルギーを普及する……といった作業を進めながら、「原子力に依存しない北海道づくり」の実現に向けた議論を積み重ねてはどうだろうか。

計画が浮上してから十三年もの歳月が流れたのに、何も進展していない幌延町の高レベル核廃棄物貯蔵・処分研究施設(貯蔵工学センター)計画を見ても、不断に「核のゴミ」を生み出す原子力には未解決の課題が山積している。廃炉や使用済み核燃料などの「負の遺産」を抱えて右往左往する未来を選ぶのか、それとも地域や職場、家庭で省エネを進めながら脱原発の社会を創っていくのか——冷静に考え、具体的なデータを基に議論を深めて、後者の道を選択していく時だと思ふ。